

令和4年第4回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

| 質問順 | 議席番号 | 質問者 | 質問方式 |
|------------|------|-------|------|
| 12月6日(1日目) | | | |
| 1 | 5 | 浅井宏昭 | 一問一答 |
| 2 | 14 | 佐藤肇 | 一問一答 |
| 3 | 17 | 本田篤 | 一括 |
| 4 | 7 | 大桃俊彦 | 一問一答 |
| 5 | 2 | 横山正樹 | 一問一答 |
| 6 | 11 | 佐藤敏雄 | 一問一答 |
| 7 | 12 | 遠藤徳一 | 一問一答 |
| 8 | 15 | 高野甲子雄 | 一問一答 |
| 12月7日(2日目) | | | |
| 9 | 1 | 桑原郁夫 | 一問一答 |
| 10 | 9 | 富永三千敏 | 一問一答 |
| 11 | 13 | 渡辺一美 | 一問一答 |
| 12 | 4 | 星直樹 | 一問一答 |
| 13 | 6 | 星野みゆき | 一括 |
| 14 | 3 | 佐藤達雄 | 一問一答 |
| 15 | 8 | 大平恭児 | 一問一答 |

※一括:一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答:初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和4年第4回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和4年12月6日（1日目）

1番（議席5番）浅井宏昭 一問一答

【メモ】

1. 「高校生と市長との語らん会 in 小出高校」を開催して感じたこと

- (1) 高校生と語らん会を開いて感じたことは何か。
- (2) まちなかのにぎわいづくりのための取組について、「高校生がまちに出てSNSで情報発信する事により、どんどん情報が広がっていく」という発言があったが、高校生の情報発信力をどう考えるか。
- (3) 将来、魚沼地域に帰って来たいと思うかという問いに13人中7人ほどが帰って来たいと挙手した。この人数をどう捉えたか。
- (4) 市長からの「魚沼に帰って来るには何が必要か、帰って来やすくするためにはどうすればいいか」の問いの中で、「市民割制度を授けてはどうか」という答えがあったが、市長はどう考えるか。
- (5) 今回の高校生からの提案で、予算付けにつながる意見はあったか。

2. 移動投票所の開設について

令和元年9月定例会で、移動投票所の必要性について一般質問で提案をしたが、新型コロナウイルスの蔓延により魚沼市は移動投票所の開設を断念してきた。今後の移動投票所の考え方について4点に分けて質問する。

- (1) 移動投票所の必要性をどう考えているか。
- (2) 移動投票所の開設は、全国規模で広まっている。市の面積も広く、高齢者の多い魚沼市だからこそ必要な取組ではないか。
- (3) 令和4年3月に総務省が全国各地で移動投票所を開設した自治体の取組事例を公表した。各地区で新型コロナウイルス感染症対策として、消毒の設置、使い捨て筆記用具、換気対策などしっかりと対策が施されていたが、魚沼市が新型コロナウイルス感染症対策による移動投票所の開設を断念した主な理由は何か。
- (4) 大型商業施設近くや、駅前などに開設することで、若い世代、家事や子育てで忙しい主婦から投票してもらい、低迷の続く投票率の底上げも狙えるがどのように考えるか。

2番（議席14番）佐藤 肇 **一問一答**

1. 魚沼市における脱炭素の取組を問う

パリ協定並びに関連する決定に基づき、世界全体の平均気温の上昇を、工業化以前よりも1.5度高い水準までに抑え込む努力目標が示された。そして政府は地球温暖化の主要因である二酸化炭素の排出削減目標を掲げ、2013年度と比較して2030年度までにマイナス46%、2050年度には実質ゼロとする削減目標を表明し、地方自治体や産業界、国民全体に対しゼロカーボンの推進を強く求めている。

これを受け、新潟県の花角知事は、令和2年9月の県議会定例会において、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すと表明した。これを実現するために、令和2年度に策定や見直しを進めている「県の気象変動適応計画」と「県地球温暖化対策地域推進計画」を指針として取組を加速するとし、県知事を本部長とする新潟県環境対策推進本部を設置し、2050年脱炭素社会実現に向けた戦略を策定した。この中に、「部門ごとに、本県の特長や課題を踏まえた重点対策、ロードマップを策定するとともに、新たな2030年度目標を、2013年度と比較して46%削減すると表明した。また、同様に新潟市の中原市長も令和2年12月1日に、2050年までにCO₂排出を実質ゼロとする、「新潟市のゼロカーボンシティ宣言」をした。県及び新潟市では、各分野ごとに課題を洗い出し、個別に化石燃料から再生可能エネルギーへの置き換えが進むよう取組を始めている。当然、魚沼市においても同様の取組が求められている。魚沼地域では、冬期間の積雪や自家用車に頼らなければならない交通インフラ、高齢化と人口減少など、他地域に比べ不利な点もあるが、雪解け水を含む豊富な水資源、市の面積の8割以上を占める山林、居住地における面積当たりの人口密度が小さく、ヒートアイランド現象が起こらないなど、自然エネルギーを取り込むのに有利な一面もある。

そこで、これから魚沼市はどのようにして化石燃料から自然エネルギーや再生可能エネルギーに転換していこうとしているのか、市長の所信を伺う。

- (1) 魚沼市における二酸化炭素削減の目標値はどうか。魚沼市も、国や新潟県あるいは新潟市が目標として公表している2030年度までにマイナス46%、2050年度までに実質ゼロとする数値と同じと捉えてよいのか。
- (2) 何事にも、大変革を進めるには看板が大切だと思う。魚沼市においても、これから進めていこうとしている「ゼロカー

ボンシティ」を内外に向け標榜する考えはないか。

- (3) 二酸化炭素排出量の現状を分析し、戦略を立て、それぞれ個別に政策を考え、目標とするタイムテーブルに従って取り組んでいかなければならない。市長あるいは副市長が本部長となって、環境対策推進本部あるいは脱炭素政策推進本部のような組織を立ち上げる考えはないか。
- (4) 魚沼市全体の脱炭素を推進するためには、市は元より民間事業者や市民一人一人から二酸化炭素排出削減についてその趣旨を理解いただき、取り組んでいかなければならない。化石燃料から、自然エネルギーや再生可能エネルギーに切り替えるためには、生活様式も変わり、かなりの痛みも伴う。また、設備費やランニングコストも変わってくる。まずは、市民に周知を図る努力が求められるが、それと同時に市が率先して脱炭素の手本を示すべきだと考える。市長の考えを伺う。
- (5) これまでの魚沼市の成果として目に見えるものは、施設や街路灯のLED化、一部の施設に都市ガスでエンジンを回し冷暖房するGHP（ガスエンジン・ヒートポンプ・エアコン）の導入、新庁舎の車庫棟にソーラーパネルを設置したことぐらいである。またその間にも、小中学校の全教室に冷房設備を設置するなど、反対に電力の消費量が大幅に増える政策も行われてきた。一般に言われている脱炭素の指標は、2013年度を基準にしてどれだけ削減できたかであるが、今現在増えているのか減っているのか、市長は数字をつかんでいるようならお示しいただきたい。また、市長は現状をどのように認識しているのか伺う。
- (6) 市が所有する庁舎や学校、市営住宅などの建築物の更新周期は、40年あるいは60年以上であり、魚沼市においては現状のまま2050年以降も使い続けなければならないものもある。少なくとも、これから新築あるいは大規模改修する施設や公営住宅は、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）対応の建物としていかなければならないと思うがどうか。
- (7) 市では、今後予想される大規模事業を洗い出し、議会でも特別委員会を設置して調査を行ってきた。しかし、これらの計画に自然エネルギーや再生可能エネルギー導入はほとんど見込まれていないものと思う。私は、計画を根本的に見直さなければならぬと感じているが、市長の見解を伺う。

2. 魚沼市の自然・再生エネルギーの潜在力を問う

魚沼市においては、自然エネルギー、再生可能エネルギーの潜

在力、ポテンシャルは十分大きいものがある。

春の雪解け水を含む豊富な水資源があるが、既に電源開発や東北電力の水力発電用ダム建設は、ほぼ飽和状態となっている。我が緑晴会では、既存のダムを使って、電力の端境期に余剰となってくる太陽光発電や風力発電の余剰電力を使って、揚水発電開発が可能ではないかということで研究してきた。また、これから水力開発が可能な小河川もある。しかし、その場所が、国定公園や国有地内であったり、水利権や所有権の関係もあり、国策で取り組まない限り調査すらできないものと考え、緑晴会ほか有志議員で、令和4年10月14日に地元選出国會議員に対し要望書を提出してきた。この内容は市当局にも情報共有している。ほかにも、太陽光発電、雪冷熱、地中熱の活用など多くの可能性を有している。また、森林資源についても、脱炭素としての評価や再生可能エネルギーとして使用されているのは、ほんの一部に過ぎない。そこで、以下について問う。

- (1) 電源開発など大規模のものとは別に、市民生活におけるエネルギー転換を進めていかなければならない。そのためには、民間事業者や市民個々の省エネや再生可能エネルギー投資に期待するところが大きい。市長は、魚沼の環境に適したものとして、どのような対策を市民に求めていこうとしているのか伺う。
- (2) 市では、これまでも市民向けの省エネや再生可能エネルギー導入のための補助金事業を細々と続けてきた。今後市民の取組を一気に加速するために、何をしたらよいと考えているのか伺う。
- (3) 新潟県地中熱利用研究会という組織がある。私は、10月26日に新潟市で開催された地中熱セミナーに参加してきた。この研究会は民間主導で10年前に設立され、新潟県をはじめ、粟島浦村を除く県内29自治体が特別会員として参加しているが、そこに魚沼市職員の姿は見かけなかった。市はどのように関わっているのか伺う。
- (4) 地中熱の利用を促すためには、そこにどれだけのポテンシャルがあるのか数値で示すと分かりやすい。新潟平野では、産業総合研究所と地中熱研究会が、10,000本の井戸柱状図と地質分布を資料として水文地質モデルを構築し、それを基に地下水流動熱輸送解析モデルを図視可している。また、秋田大学では、水文環境図からAI技術を使って地中熱ポテンシャルマップを作成する新技術を構築している。魚沼市においても、道路消雪パイプの井戸柱状図や水位観測井戸の水位デ

ーターを提供して、産官学の連携で魚沼市の地中熱ポテンシャルマップを作成する考えはないか伺う。

- (5) 魚沼市で他地域に比べて進んでいるものとしては、地下水を利用する消雪パイプがある。地下水が確保できる地域においては、ボイラーで灯油やガスを使って温水循環して融雪するものに比べ、再生可能な地中熱を活用しているものである。化石燃料を消費しないことから優れた方法である一方、過度に地下水をくみ上げることにより、冬場は市街地において地下水位低下も発生して問題となっている。魚沼市内の地下水採取可能な地域においては、1軒に1本深井戸を持っていると言っても過言ではない。そこで、最近ではくみ上げた地下水を熱交換器に通して採熱して、再び地下に戻す方式や、深井戸にヒートパイプや熱交換パイプを挿入して直接採熱、放熱するヒートポンプが実用化されている。これを熱源とした場合、空冷式ヒートポンプに比べ、格段に高いエネルギー効率が示されている。住宅の屋根融雪や冷暖房に、化石燃料を使うボイラー等から地中熱を使ったヒートポンプに転換を進めるよう奨励する考えはないか。
- (6) 新潟県地中熱利用研究会では、地中熱利活用セミナーを県内各地で開催しているが、魚沼市ではこれまで行われていない。市は研究会や県から支援いただき、組織を活用して、事業所や一般市民を対象とした講演会やセミナーなどを開催してはどうか。

3番(議席17番) 本 田 篤 一括

1. スターリンクを活用したまちづくりを

スターリンク (Starlink) とは、米国のスペース X 社が行う人工衛星を使った情報通信網である。

接続には多少の初期投資もかかり、受信機など備品の購入が必要で、価格は7万3,000円で、月額利用料金は1万2,300円になる。これだけで人工衛星から情報を直接得られる。

安価で身近で簡単に使えるスターリンクは、自治体としても活用度は大きいと考える。特に、長所として災害対応と利便性があげられる。災害対応は大規模災害にも強いということだ。衛星は地震、大雪や洪水などの災害の影響を受けない、また、宇宙戦争でもない限り、情報の遮断はない。利便性についても、山間部の伝達不可能であった地域にも情報を伝えられ、山小屋など通信環境の構築が課題だった地点でも整備できる。また、現在、魚沼市が活用している有線ないし無線での通信手段は施

設維持に費用がかかっている。これら施設は災害時に地上施設に大規模停電や施設が損傷することによる通信手段の遮断など危惧される可能性がある。

防災無線、ケーブルテレビ、市民サービスなど可能性が限りなく大きいと感じている。今後、公共施設の通信関連を全面的にあらためスターリンクを活用したまちづくりを考えないか。

2. 内田市政2年間を振り返って

早いもので任期も半分が過ぎた。改めて所感や反省、今後の抱負を伺う。

4番（議席7番）大 桃 俊 彦 一問一答

1. マイナンバーカードの健康保険証利用について問う

従来の健康保険証は、2024年秋に廃止され、マイナ保険証のみとなる。健康保険証が廃止されると、全員がマイナ保険証を利用することになる。しかし、国民や医療機関から批判が多く上がっているのが現状である。メリットはあるが個人情報漏洩リスクなどデメリットも聞こえてくる。そこで、以下の点について質問する。

(1) マイナ保険証の作成手順は、マイナカード保持者とこれからの人でどのように進められるのか。

(2) マイナ保険証の盗難や紛失した場合に、4桁の暗証番号が知られたら、個人情報リスクがあると思うが、どのように考えているか。

(3) マイナ保険証の盗難や紛失時には、再交付する場合にどのくらいの時間がかかるのか。

(4) マイナンバーカードは、郵送や代理人による受け取りが基本できないので、本人が直接窓口に行って受け取る必要があるが、高齢者や障害者、寝たきりの人などの対応はどのように考えているか。

2. 民生委員・児童委員の高齢化、成り手不足に対する考え方を問う

今年は民生委員・児童委員の改選の年であり、既に各自治体から継続を含め名簿が提出されていると思う。自治体選出にあたっては、非常に難儀し、苦慮してお願いをした。

現在の民生委員・児童委員の高齢化が進む社会現象の中で、次の世代へとバトンを渡したいが、引き受け手がないのが現状であり困っていると多くの声を聞く。

民生委員制度から百年を過ぎた今日では、民生委員の充足率が低下していることが徐々に課題化されてきている。民生委員の成

り手不足は、介護職員の負担へ波及するともいわれ、介護を必要とする高齢者は、超高齢化社会を迎え、特養への待機者が増す中で、民生委員としての役割は増すばかりである。

この様な現状を魚沼市としてどの様に考えているか、以下について問う。

- (1) 魚沼市での民生委員の充足率の推移はいかがか。
- (2) 民生委員の定数は、魚沼市では何名か。また、欠員地区はあるか。
- (3) 民生委員は、地域で活動する相談・支援のボランティアと言われるが、今やボランティアの域を超えていると考えるが、どのように感じるか。
- (4) 民生委員・児童委員の高齢化や成り手不足に対する考え方と対応はどうか。
- (5) 高齢化に伴う体力的・精神的な負担解消に対する支援はあるか。

5番（議席2番）横山正樹 一問一答

1. 只見線を核にした地域の活性化について問う

地方ローカル線の存続問題が浮き彫りになっている今、10月1日は只見線全線運転再開、11月1日は只見線「小出～大白川間」開通80周年を迎えた。只見線全線運転再開以降、奥会津と魚沼の紅葉シーズンや初冬を迎え、只見線の乗車は連日満員の状況である。前日に宿泊して乗車する人、小出駅に到着し次の列車で会津若松へ向かう人など、魚沼市に滞在する人が増えている。

市長は報道等で「只見線全線運転再開を一過性にすることなく、生活路線として、また観光資源としてこれまで以上に利活用を推進し、官民協働で沿線地域を元気になるよう取り組む」と結んでいる。その只見線の利活用推進について市長の見解を伺う。

- (1) 官民協働をどのような仕組みで実施するのか。また、利活用推進の具体策は何か。
- (2) 奥会津地域との連携やJR東日本新潟支社との連携はどのように考えているのか。
- (3) 只見線を核にした魚沼市や沿線地域の活性化事業をどのように進めるのか。

2. 小出地区まちなかの賑わい創出について問う

生涯学習センター（仮称）の建設に伴い、小出地区まちなか再生事業ワークショップが5回開催され、委員をはじめとする市民は小出地区まちなかの賑わいを期待している。

商店街の賑わいの創出は、第二次総合計画後期基本計画において主要な施策の一つに位置付けられ、施策達成に向けて多角的に取り組んでいくとある。

市民が期待している商店街の賑わいをどのように創出していくのか。市長の見解を問う。

6番（議席11番）佐藤敏雄 一問一答

1. 糖尿病の周知と医療費削減について問う

令和元年度の国民医療費の合計額は44兆3,895億円と高額に上り、さらに毎年約1兆円ずつ増加している。これは、国民総生産GDPの約1割を医療費として消費していることになる。国民一人当たりで見れば、平均35万2千円であり、生活習慣病など基礎疾患を有する患者や高齢者の平均医療費はその数倍に上る。幸いにも新潟県の医療費は全国平均と比較して下位に位置しており、その中でも魚沼市は最低とのことだった。魚沼市の人々は我慢強く、少々のことでは医者にかからないのか原因は分からない。しかし、他地域より先に高齢化が進み、塩分の過剰摂取、飲酒、喫煙、運動不足といったことに起因する生活習慣病が増加傾向であり、決して予断を許さない状況が続いていると思う。

令和元年度の厚生労働省「国民健康栄養調査」によると、糖尿病と診断された人は890万人、糖尿病の可能性あるいは予備軍とされた人が1,320万人に上っており、国民の5人に1人が糖尿病あるいは糖尿病による合併症リスクを負っていることになる。また、この数値は年を追うごとに増加する傾向にあるとのことだ。

健康そうに見える人でも、病気のリスクはある。現状では成人の4割が全く健康診断を受けていない。また、糖尿病にあっては自覚症状がないことなどから、糖尿病判定を受けた人の4割が何の治療もを受けていないと聞いた。合併症が悪化して気が付いたときには手遅れとなり、網膜剥離による失明、壊死による四肢切断、肝機能障害、腎不全による人工透析と、放置することができない恐ろしい病気だ。

全国で透析治療を受けている患者数は約34万人、当市内の患者数は85名とのことだった。この内小出病院の通院患者数は70名弱で、年齢は39歳から93歳とのことだった。

小出病院では、透析専用ベットは24床で、毎週3回、4～6時間を月・水・金と火・木・土の昼間2コースと夜間コースがあるが、フル稼働で72人しか稼働できず満床に近い状況とのことだった。

費用は1人当たり1回3万円弱で、月13～14回で40～50万円、

年間ですと500万円くらいだが、この病気は一旦かかると生涯治らないと大変なことになる。

以上のことから、市が実施している健康診断の受診率向上策や、市民の健康増進を進める施策について提案させていただくとともに、市がこれから取り組む市民の健康づくりについて市長の見解を伺う。

- (1) 魚沼市の健康診断において、事業所に勤める人あるいは個人事業主や一般市民の検診受診率が現状どのようになっているのか。また、ここ数年の新型コロナの影響はどうか。
- (2) 健康診断の受診率を高める施策として、未受診者に対する市の勧奨が不足していると思う。前年度未受診だった人のところに市の保健師が直接訪問して検診を促したり、事業所や雇用主に対して、受診状況を報告させるなど、今以上に積極的な対策を取っていただきたいがどうか。
- (3) 検診結果において、医師の受診を勧められても、病院に行かない人もいる。特に、自覚症状がない高血圧や糖尿病にその傾向が見られる。医師による再検査や治療が開始されなければ何にもならない。このような人に対する市の勧奨はどうなっているのか。
- (4) 医師や看護師、栄養士から様々な教育を受けたことで、改めて病気の恐ろしさを理解した。多くの市民も私と同様に病気について正しく理解がされていないと思う。生活習慣病のリスクをしっかりと周知するため、市民のところに出向き、積極的に講習指導を行っていただきたい。保健指導の体制強化を望みたいがどうか。
- (5) 生活習慣病、とりわけ糖尿病が悪化すると人工透析や失明など市や医療機関の負担が増大するほか、患者本人の社会参加が困難となり、医療費負担が重くのしかかる。社会的経済損失は計り知れない。そうならないように、予防医療に力点を置き、生活指導に取り組む必要がある。保健師指導以外に有効な施策が必要と考えるがどうか。
- (6) 余病を発症させないためにも、適度な運動を継続することの重要性が言われている。家に閉じこもりとなっているような人たちを積極的に外に連れ出し、運動させるプログラムも必要である。全地域を定期的に各集落や町内会の公民館などに出向いて、保健体育指導を実施できないか。
- (7) 先日、新潟日報で長岡市の糖尿病対策の記事が掲載されていた。糖尿病を正しく理解し、重症化を防止するための動画を作成し「市のホームページやYouTubeで公開しています。

患者からよく受けるという質問に医師が答える形で「食事編」「運動編」「薬剤編」の3本にまとめられている。当市でも色々と検討しているとは思いますが、何よりも市民の皆様が成人病に関心を持ち、予防に当たることが大切であり、良いことはまねしても、さらなる周知活動が必要と思い、今後の取組について市長の見解を伺う。

7番（議席12番）遠藤徳一 一問一答

1. 「防災指針」の検討と公共施設の関連は

これからの公共施設の在り方として再編やスクラップ・アンド・ビルドの見極めは重要だ。度重なる自然災害や、原子力防災へのリスク軽減、分散のためにも施設としての一定のストックも必要だ。また、防災に関する官民連携の模索も課題としてあげられる。以下の点について見解を問う。

(1) 市長宛てに提出をした今後の公共施設の在り方に関する提言書の回答で、立地適正化計画の中で居住誘導を進めるとしたが、水害ハザードマップ等に含まれる地域もあり、防災減災の検討が尚一層に重要となってくる。避難施設ストックの関係も含め公共施設とこれからの「防災指針」をどう関連づけるか。

(2) 自然災害のための施設ストックの考えと、ポストコロナの公共施設の役割や対策としてリスク分散は検討すべき要件と思う。特に、原子力防災では魚沼市は状況に応じては、避難先としての一定の役割を持ち整備が必要とされている。一定のストックの検討が必要と考えるが公共整備の在り方の検討に上がっているか。

2. これからの公共施設と自治体マネジメントについて問う

公共施設再利用を指定管理の手法を用いることが多い。官民連携の考え方としての協働領域で捉えるべき課題は多い。この課題を放置すると官民連携自体が衰退するばかりか公共サービスの維持、充実に困難になると思われる。公共事業再編全体のトータルデザインを見だし、それを通じて地域活性化や市民の誇りの醸成を図るべきと考える。そのためにも公共施設の再利用の観点ではなく、地域再生実現のためのツールとしての公共空間のデザインや価値や役目を果たすための施設マネジメントが必要と考える。多様なステークホルダーの関与が重要で、官民連携の在り方のネットワーク化も含めた横断的なテーブルが必要と思うがどうか。世代間、時代や社会の構造によって、何度も生まれ変わる施設の仕組みや計画を今から準備すべきと考える。

3. 市内全体を一つのホテルと言う捉え方は

市内を一つのホテルと見立て、魚沼市民総参加の観光が目指せないか。観光は市内お宝スポットへ、食堂、レストランは市内の飲食店へ、廊下、エレベーターやエスカレーターを公共交通として、寝室が市内旅館や民泊可能な空き施設や個人空き家とする。食材提供は、地元農家、シアターやフォーラム、リサイクル等のくつろぎの場は文化会館やその他施設、お寺などを活用する。温泉は市内での選択特徴のある源泉で何度でも楽しめる等、お土産は市内商業者から手配し、市民や市内芸術家による手作りの品とする。一つの事業者が個人採算のためでなく包括連携で観光を取り組めないか。多くの人材輩出につながる。行政や、観光協会ばかりの問題ではないと思う。

8番（議席15番）高野 甲子雄 一問一答

1. 保育所保育の充実を図れ

魚沼市も少子化が続いている中、共働き、核家族化で保育所保育の充実が求められている。特にゼロ歳時から2歳児保育の希望が増え、希望園への入園がかなわず、第2、第3希望園への入所となっているケースも増えていると考えられる。また、育児休暇の延伸でのケースもあると考えられる。反面、保育士の確保が難しい状況であるとも聞いている。

- (1) 魚沼市の保育所保育の現状について市長の認識を伺う。
- (2) 非常時避難を考えると、未満児保育は保育士1人に対し園児2人とすべきと考えるがどうか。
- (3) 保育士の確保のポイントは賃金面での待遇改善を考えるが市長の見解を伺う。
- (4) 市立保育園の正職員と会計年度任用職員の割合はどうか。正職員化を進めるべきと考えるが、どうか。
- (5) 子供は地域の宝で、子育てでの保育所も地域の宝である。今以上の再編統合、民営化は棚上げとすべきと考えるがどうか。

2. 保育所、学校給食にオーガニック（有機・無農薬・減農薬）食材の利用について問う

農水省は「みどりの食料システム戦略」を踏まえた、有機農産物の利用拡大、耕作面積の拡大を図ることとしている。この取組のポイントは市町村の取組にあり、既に55の市町村が学校給食への導入に意欲を持っているとの報告もされている。県内では、佐渡、三条で給食に利用されており、五泉市でも市長が実施を宣言しているとも言われている。

【メモ】

- (1) 「食まちうおぬま」の魚沼市としてもオーガニック食材を保育園、学校給食で利用してはどうか。
- (2) 学校給食センター化を見直し、自校方式に戻す考えはないか。

9番（議席1番）桑原郁夫 一問一答

1. 少子化対策について

自然減に伴う人口減少は、全国的に特効薬がなく市の体力は次第に落ちていくばかりである。また、そのために地方交付税が縮減され、市民サービスも縮小される。さきの中学生議会も厳しい質問があったばかりである。少子化を抑え出生率を上げ、若者が将来故郷で暮らしたいと希望を持つために以下について問う。

- (1) 魚沼市がもっと子育てに特化した行政を行い、子供を産み育てやすい環境を実現するために市長はどのように考え、どのような施策を実施するか。
- (2) 国もようやく少子化対策を主要な柱に据え検討しているところであるが、国が決めることは最小限のことと考える。現在、出産祝い金は、一人10万円であるが二人目からは、20万円、三人目からは30万円のように増額を検討しないか。また一人当たりの子育て費として補助するような考えは。
- (3) 里親制度について、国や県は補助金があるが、魚沼市はないようである。そこで里親に対する市からの手当等の創設と里親を啓発する考えはないか。
- (4) 市長が、高校生や中学生と対話する中で、その意見を実現したいと思えた提案は何か。

2. インターチェンジ名称変更について

「魚沼」は市の名称であり、魚沼産コシヒカリは認知度が高いことから市制施行20年目に向けて小出インターから魚沼インターチェンジ（仮称）に変更することにつき、一つの目安として「インターチェンジ変更に伴う経済効果」をコンサルに委託した報告書に基づき、以下について問う。

- (1) 市報にも公表された経済効果16億円の試算は、市長の任期中に達成すると解釈するが市長の考えはどうか。
- (2) アンケートの中で「魚沼市を訪れてみたい」との問い（複数回答）の中で、ショッピングや美術館・博物館との回答が比較的高い数値であるが、これは、魚沼市から外れた回答のように思えるが市長はどのように受け取ったか。
- (3) 名称が「魚沼IC」になったら訪れたいと思う人が1割程いるが市長はその根拠は何と考えるか。

10番（議席9番）富永三千敏 **一問一答**

1. 小出インター名称変更に伴う地域と経済の活性化の取組について

小出インターチェンジの名称変更は市長の思いを実現する事業の一つと認識している。

名称変更による費用と経済効果の算出をコンサルタントに依頼し、その数値が示された。名称変更に必要な経費が約3億円で、経済効果が16.6億円程度になるとの試算である。

名称変更の効果はあると思うが、効果を試算どおりのものより大きなものにするために以下について問う。

- (1) 名称変更は小出インターのみとし、「魚沼インター」一つに絞り市民にアンケートを実施した。その内容は賛成か反対かの一択で、意見を記載する欄も設けず、名称の提案を聞く欄もなかったがその理由は何か。
- (2) 経済効果の数値の妥当性はどうか。その根拠はどうか。
- (3) 名称変更するからには、その効果を上げるための取組をすることが必要と思うがどう考えているか。
- (4) 名称変更する小出インターの周辺近くにおいて、観光や各種産業または文化的な施設の整備を考えないか。

2. ごみ処理場の建設地用地選定について

2市1町の範囲内でのごみ処理場建設計画を白紙とし、魚沼市単独で整備することとした。近年のごみ処理施設は進化し、市街地内での建設が可能となっている。

- (1) 用地選定の基本的考えは何か。
- (2) 燃焼法による有機性悪臭の除去が研究され実用化されている。新ごみ処理施設を畜産施設の近くに建設し、その有機性悪臭を含む空気を処理場の燃焼炉で燃焼除去することで、悪臭問題の解決にもつながり、温水設備やその他の付加価値のある施設にすることで地域の活性化につなげることが考えられるがどうか。

11番（議席13番）渡辺一美 **一問一答**

1. 犯罪被害者等支援条例の制定について

平成16年に制定された犯罪被害者等基本法では、県と市町村のそれぞれが地域の実情に応じて、相互補完に取り組むことが求められている。

県では、平成16年「犯罪被害者等基本法」成立を受け、平成17年「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」を策定し、

各種支援施策に取り組んできたが、近年、県内外で凶悪事件が発生し、様々な二次的被害も含め被害者が直面している困難な現状などから、令和2年12月、犯罪被害者支援に関する県の基本的考え方を明確にするとともに12の基本的施策を規定した、「新潟県犯罪被害者等支援条例」を制定し、被害者支援をより総合的・計画的に推進することとしている。

魚沼市の場合は、平成16年に制定した「魚沼市地域安全の推進に関する条例」を平成22年に全部を改正し、国及び地方公共団体等と連携し、相談体制の整備及び犯罪被害者等を支援するための施策を講ずるものと規定し、令和3年10月には、魚沼市犯罪被害者等見舞金支給事業実施要項を策定しているが、議会や住民への十分な周知がないだけでなく、犯罪被害者に特化した条例がないため、犯罪被害者等を支える地域社会の実現に向けた取組が十分とはいえない。

県内では、新潟市・柏崎市・三条市・加茂市・胎内市・刈羽村など10市が犯罪被害者等支援条例を策定している。

魚沼市においても、被害者支援は、相談者の多様なニーズに応じて、中長期にわたり、必要な支援が途切れることなく提供され、被害者が生活するそれぞれの地域社会において被害者支援の確固たる基盤の整備が必要である。市は、地域安全の推進に関する条例に被害者支援の条項を規定しているが概念的な条文であり、かつ具体的な施策が提示されていない。見舞金支給事業は評価できるが、地域住民に提供される日常生活の支援や保健医療・福祉サービスの提供、市営住宅の確保等被害者支援に係る多くの行政サービスを被害者支援に有効に活用する仕組みづくりが必要であり、それには、犯罪被害者等支援条例の制定が不可避と考えるが市長の見解を問う。

2. 9価HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンについて

子宮頸がんは毎年約1万人が罹患し、約3,000人が亡くなっている女性にとって命に関わる疾患である。また、男性の場合は陰茎がんの予防になるHPVワクチンであるが、日本では現在、HPV16型、18型に対応した2価と6型・11型にも対応した4価ワクチンの2種類であるが、いずれもその予防効果は64.9～71.2%と言われている。これに対し、9価ワクチンは16型と18型以外の高リスク型にも対応するため、従来2価・4価ワクチンより多くのHPV遺伝子型を標的とすることができ、予防効果は81.0～90.7%と高く海外では9価ワクチンが主流である。厚生労働省の予防接種基本方針部会は、11月8日の会合で9価HPVワクチンを予防接種法における定期接種の対象に追加することを決定した。

定期接種を開始するにあたり十分な供給が可能であることが確認できたことから、定期接種開始時期を2023年4月に決めた。

本年4月より定期接種対象者への積極的勧奨が約9年ぶりに再開された。また積極的勧奨差し控えの期間に定期接種年齢を過ぎてしまった女性に対しても、再度接種機会を設けるキャッチアップ制度も開始され、全国的にHPVワクチンに関する接種や関心が高まっている。そこで、本市の現状と対応について伺う。

- (1) 積極的勧奨再開にあたり定期接種対象者及びキャッチアップ対象者への周知はいつどのように行ったか。
- (2) 今年度直近までの接種率はどのようになっているか、また勧奨再開後の市民の反響はどうか。
- (3) 厚労省は、2価・4価ワクチンをすでに2回または2回接種した人が、残りの接種を9価ワクチンで完了する交互相接種についても可能とした。9価HPVワクチンの定期接種化に伴う本市の対応、及び対象となる方への周知方法についてはどう考えているか。
- (4) 先進諸外国では、定期接種対象年齢の男女に対して主に9価ワクチンで2回の接種が推奨されている。魚沼市は女性の命と大切な母胎を守る市単独事業として全国に先駆けてHPVワクチン接種を無償化した先進地である。様々な理由によりワクチン接種が困難な女性の命と母胎を守る事につながる男女接種である。是非、男子も対象者にすることを提案するがどうか。

12番（議席4番）星 直 樹 一問一答

1. 部活動の地域移行について

- (1) 令和5年度より学校部活動から地域部活動へ移行が始まる。各中学校において、部活数を削減するような考えはあるのか。
- (2) 中学生というのは高校受験も控えている。地域移行しても高校受験における評価といったものに、学校外での課外活動というのは記すことができるのか。
- (3) 15年後には現在の生徒数の半分になるという資料が提出されている。今回の地域移行は15年後も見越した内容なのか。
- (4) 総合型地域スポーツクラブ、エンジョイススポーツクラブとの連携はどの程度考えているのか。
- (5) 今回の地域移行が子供達の選択肢を狭めることになることはならないか。

13番（議席6番）星野みゆき **一括**

1. ごみの減量化について

- (1) ごみの排出量、再生利用率の目標値に対する近年の推移について伺う。
- (2) 指定ごみ袋を地域の事業者と協力し、レジ袋として活用している自治体がる。魚沼市も指定ごみ袋をレジ袋として活用することを提案するが見解を伺う。
- (3) 分別されていない等の理由で収集されないごみが各集積所で増加している。分別周知の強化が必要と考えるがどうか。
- (4) 今後、さらなるごみ発生抑制についてどのような取組を行うのか。

14番（議席3番）佐藤達雄 **一問一答**

1. 介護人材支援事業について

事業予算アップは介護人材確保に向け有効に働いているか。

- (1) 予算大幅アップは、目的とした即戦力となる人材や新たに資格を取得する人材の確保、勤務希望の少ない夜勤の人材確保などにつながっているか。現状をどう分析し、対策を検討しているか。

2. 物価高騰対策について

物価高騰で、市民の暮らしと営業が深刻な状況となっており、その支援が求められる。

- (1) 政府は「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の交付を自治体に通知している。魚沼市の交付限度額はいくらか。どのような支援実施計画をあげているか。
- (2) 市民は新型コロナによる打撃に加え、物価高騰により深刻な状況に直面している。現在の状況は大きな自然災害に見舞われていることと同等の状況とみなせる。市独自の支援として、ふるさと結基金を活用してはどうか。

3. 気候危機対策を

自治体でも地球的課題に積極的に取り組むべきときと考え、その対応を伺う。

- (1) 気候危機対策のため2030年までに、CO₂削減に取り組むべき緊急性をどう認識しているか。
- (2) 公共施設から脱炭素を進めるためにも、まずは学校などで太陽光パネルにより消費エネルギーを賄う取組を進めることが必要と考える。校舎の壁面など取付け可能箇所はあり、大規模改修を待つのではなく、今踏み出す時と考えるがいかか。

4. 原発事故対策を

三つの検証委員会の報告もなされている中、市としても原発事故時の対応を真剣に検討して欲しいとの要望があり、市の取組を伺う。

- (1) 魚沼市は、原発から30キロメートルのわずか外側に位置していることから、避難を受け入れるべき自治体になっている。しかし、特に冬場には原発の風下になり、事故時には放射能汚染をまともに浴びる地域になる。「新潟県原子力災害広域避難計画」を見直し、魚沼市民が安全に避難できる計画にしてもらいたい。
- (2) 安定ヨウ素剤の配布についても、魚沼市民を30キロメートル圏内の住民と同等の取扱いとするよう見直してもらおうべく、県に働きかけていただきたいと考えるがいかがか。

15番（議席8番）大平恭児 一問一答

1. 感染症対策について

- (1) インフルエンザと新型コロナ感染拡大が同時に流行するなどの懸念が国や県でも示されている。職場や教育、福祉施設から家庭内へと広がれば大きな影響を伴う。現状の認識について伺う。
- (2) 発熱外来や相談支援の体制強化が県でも示されている。市としても独自の対策は行うのか。
- (3) インフルエンザワクチンの供給について、不足する心配はないのか。
- (4) 同時流行に備え、市民や職場、学校などにも感染対策と予防などの繰り返しの周知を行うべきではないか。
- (5) 昨年度までであった、64歳以下のインフルエンザワクチン助成も再度検討すべきではないか。

2. 福祉灯油について

高齢者世帯や低所得者世帯は、長引く燃料高騰、物価高騰で今冬では昨年にも増して経済的に苦しい状況に立たされている。冬期間には灯油は欠かせない。高齢者が暖房などを制限することなどによる健康悪化も考えられる。福祉灯油を時限的にでも検討するべきではないか。

3. 学校給食費について

- (1) 昨今の経済情勢では、賃金が物価高騰に追いついておらず、子育て世帯の家計はますます苦しくなっており、その中でも教育費負担は重くなっている。市は、保護者の生活実感の現状をどのように考えているのか。また、意向調査

などは行っているのか。

- (2) 法において、食材費の負担については、保護者負担として
いるが、国の考えは、自治体における公費助成を妨げるも
のではないとしている。子育て支援として学校給食費の助成
に踏み出すべきではないか。

4. 補聴器助成について

- (1) 今年度から実施している、主に高齢者向けの補聴器助成
についてその実施状況はどのようになっているか。利用者
の意見や反応などはどうか。また、次年度以降の助成につ
いての考え方を伺う。
- (2) 介護事業でも認知症は、大きな問題となっている。聞こ
えの問題はそれを改善することにより、認知症の予防にも
なると専門家も長年指摘している。難聴対策について、第
9期介護保険事業計画の中にもしっかりと位置付けるべき
ではないか。また、ニーズ調査の項目に加えたらどうか。